

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	「お互いさまスーパー」の開設による買い物に関する共助のモデル3地域の創出							
指標名	「お互いさまスーパー」の開設							指標の種類
指標式	「お互いさまスーパー」の開設店舗数							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a		0	0	3	0	0		
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	当室による直接把握							
全国								
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 04月							

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度	
目標a									
実績b	データ等の出典								
東北									
全国									
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
<p>現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性</p> <p>本事業は、戦略6「人口減少社会における地域力創造戦略」、施策6-6「人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化」を推進するものであり、方向性2及び方向性3に基づくものである。また、秋田版「総合戦略」の基本的な方向性、4「新たな地域社会の形成」の「『小さな拠点』の形成に向けた強化」を実施するものである。</p> <p>住民ニーズに照らした事業の必要性</p> <p>平成25年度から平成26年度にかけて全県の自治会を対象としたアンケートを行った結果、「買い物・通院の困難化」を課題としている自治会が5割弱あり、「地域で対応を考えている」または「行政の対応・支援を期待」と4割の自治会が回答している。また、県内ではこのような事例はなくモデル性が高い。</p> <p>事業の県関与の必要性</p> <p>法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの</p> <p>地方自治法に基づく広域的な集落支援の推進に該当し、単独市町村では調整できない事業である。</p>	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他